



2023年12月22日

各位

会社名 株式会社ヒューマンテクノロジーズ
代表者名 代表取締役社長 家崎 晃一
(コード番号：5621 東証グロース市場)
問合せ先 経営管理室 小比類巻 佳朗
(TEL 03-4577-9600)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年12月22日に東京証券取引所グロースに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2024年3月期 (予想)			2024年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)	
	売上高	対売上 高比率	対前期 増減率	売上高	対売上 高比率	売上高	対売上 高比率
売上高	4,919	100.0	16.5	2,395	100.0	4,223	100.0
営業利益	501	10.2	52.6	219	9.1	328	7.8
経常利益	481	9.8	47.8	216	9.0	325	7.7
親会社株主に帰属 する当期(四半 期)純利益	326	6.6	37.3	132	5.5	237	5.6
1株当たり当期 (四半期)純利益	38円96銭			16円35銭		29円33銭	
1株当たり配当金	10円20銭			—		2,641円00銭 (8円80銭)	

(注) 1. 2023年9月8日付で、普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、1株当たり配当金については、2023年3月期(実績)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内記載しております。

2. 2023年3月期(実績)及び2024年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2024年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(1,000,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大493,200株)を考慮しておりません。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、個人消費や企業の生産活動は持ち直しの動きがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢長期化による資源価格の高騰、インフレ抑制を目的とした世界的な金融引締めなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが提供する勤怠管理サービス領域においては、2019年4月の「働き方改革関連法案」の施行を受け、各社において厳格な勤怠管理が求められるようになり、さらに新型コロナウイルスの感染拡大を契機にして、フルリモートワークやハイブリッドワーク等の多様な働き方への対応が求められるようになったことで、高度な「勤怠管理」への需要が高まっております。DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により、今後もITの重要性や業務のIT化の流れはますます拡大するものと考えております。

このような市場環境の下、当社グループは「オペレーションから解放し、創造的業務への後押し」をミッションとし、勤怠管理を中心に「給与計算の自動化」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

2024年3月期においては、デジタルマーケティング、展示会やセミナー等のイベントへの参加、販売店経由の販売等により、新規顧客が順調に増加すると見込んでおります。

以上の結果、2024年3月期の業績は、売上高4,919百万円（前期比16.5%増）、営業利益501百万円（前期比52.6%増）、経常利益481百万円（前期比47.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益326百万円（前期比37.3%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの売上高の88.1%（2024年3月期第2四半期累計実績）が単体のクラウド勤怠管理システム「KING OF TIME」のサービス提供であり、その売上計画は過去実績をベースに、将来の成長率を見込み、販売チャネルごとに作成しております。なお、単体のクラウド勤怠管理システム「KING OF TIME」のサービス提供に伴う月次の課金収入を「KOT SaaS」と称しており、1ID300円で販売しております。

販売チャネルとしては、当社グループが主体となり販売する「直販」、サービスを機能として提供し提供先のブランドで展開する「OEM」、強固な最終顧客基盤を保有する企業へ営業及びマーケティングを委託する「販売店」があります。

販売チャネルごとに、サービスの利用（打刻）に応じた課金ID数（前期末月の実績＋予想純増ID数）×単価（過去の実績）により、「KOT SaaS」の売上を算定しております。予想純増ID数は、前期末時点の見込み課金ID数に、前期各月の課金ID数前月比増減率を乗じていくことで算出しております。なお、2023年10月からは課金対象の拡大（※）を販売チャネルごとに順次進めていく予定であり、10月以降の「直販」ではこの影響を考慮しております。なお、解約率は0.24%（直近2023年9月末時点）と低いと見込んでおりません。

※これまで打刻した従業員にだけ課金していましたが、打刻の有無に関わらず登録従業員に課金する方式への変更を予定しております。2023年10月から「直販」の新規顧客、2024年4月から「販売店」の新規顧客、2025年4月から「直販」と「販売店」の既存顧客、2025年10月頃から「OEM」の新規及び既存顧客に対して適用予定です。

以上の結果、「KOT SaaS」の売上合計は4,334百万円(前期比17.7%増)、販売チャネル別では、「直販」2,576百万円(前期比20.2%増)、「OEM」797百万円(前期比16.6%増)、「販売店」959百万円(前期比12.0%増)を見込んでおり、第2四半期までの実績が計画通り進捗したことを踏まえて、下期においても計画通り進捗すると見込んでおります。

(単体の継続開示 KPI)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 第2四半期累計 期間
ARR (百万円)	2,784	3,343	3,950	4,365
月次換算解約率 (%)	0.24	0.22	0.25	0.24
利用社数	29,254	39,616	46,666	51,206
利用ID数 (千個)	2,038	2,330	2,767	3,069
課金ID数 (千個)	1,446	1,709	2,024	2,234

その他「KING OF TIME」に付随する打刻端末などの他売上を含めて、売上高はグループ全体として4,919百万円(前期比16.5%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は主に人件費、外注費、通信費から構成されております。

人件費は、サービス運用の内製化と、業容拡大に伴う人員増、並びに、既存社員のベースアップ6%を見込んでおり、売上原価及び販売費および一般管理費を合計した人件費は2,120百万円(前期比21.0%増)を見込んでおります。

このうち、役員報酬を除く人件費について、「KING OF TIME」のリリース済みサービスの保守運用に携わるエンジニア等の人件費を売上原価に計上しており、561百万円(前期比42.9%増)を見込んでおります。

具体的な計算方法は、按分比率(リリース済みサービスの保守運用に携わるエンジニア等の人数/従業員全員)を計算し、役員報酬を除く人件費にかけ合わせております。業績予想の按分比率は第2四半期実績の按分比率(29.8%)としております。なお、2023年3月期の按分比率は25.0%でしたが、給与計算サービスのリリースや人員配置の変更があったため、按分比率は増加しております。

外注費は、2023年2月において給与サービスをリリースしたことに伴う保守・運用費の増加により、463百万円(前期比14.7%増)を見込んでおります。

通信費は、業容拡大に伴うクラウドサーバー(AWS)等のコスト増に伴い、175百万円(前期比16.2%増)を見込んでおります。

上記及びその他費用を含めて、売上原価は1,476百万円(前期比20.6%増)、売上総利益は3,443百万円(前期比14.8%増)を見込んでおります。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に人件費及び外注費から構成されております。

なお、2023年3月期から2025年3月期を「KING OF TIME」の機能拡張の先行投資期間と位置づけ、給与計算サービスの開発・機能強化、電子契約サービスの開発等を行っております。当期はこの2年目に該当し、先行投資費用(外注費)として237百万円(前期326百万円)を見込んでおります。

人件費は、サービス運用の内製化と、業容拡大に伴う人員増、並びに、既存社員のベースアップ6%を見込んでおり、売上原価及び販売費および一般管理費を合計した人件費は2,120百万円(前期比21.0%増)を見込んでおります。このうち、販売費および一般管理費としては主に管理部門の強化に伴い1,559百万円(前期比14.7%増)を見込んでおります。

外注費は、前期から継続する先行投資が一部ソフトウェア勘定に計上されることに伴い、418百万円(前期比9.0%減)を見込んでおります。

上記及びその他費用を含めて、販売費及び一般管理費は2,941百万円(前期比10.1%増)を見込んでおり、営業利益は501百万円(前期比52.6%増)を見込んでおります。

なお、販売費及び一般管理費へ外注費として計上を見込んでいる先行投資237百万円を控除して算出した営業利益は738百万円と見込まれ、売上高営業利益率は15.0%となります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は発生を見込んでおりません。

営業外費用は、主に上場関連費用として20百万円（前期比53.6%増）を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は481百万円（前期比47.8%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益・損失は発生を見込んでおりません。

以上のほか法人税等を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は326百万円（前期比37.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月22日

上場会社名 株式会社ヒューマンテクノロジーズ 上場取引所 東
コード番号 5621 URL <https://www.h-t.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家崎 晃一
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室 (氏名) 小比類巻 佳朗 TEL 03-4577-9600
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,395	—	219	—	216	—	132	—
2023年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 141百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	16.35	—
2023年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2023年3月期第2四半期について四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率、2023年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2023年9月8日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,047	2,004	65.8
2023年3月期	2,980	1,934	64.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,004百万円 2023年3月期 1,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	2,641.00	2,641.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	10.20	10.20

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2023年9月8日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。
2023年3月期については当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2024年3月期（予想）については、株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,919	16.5	501	52.6	481	47.8	326	37.3	38.96

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2023年9月8日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 1株当たり当期純利益は、公募株式数（1,000,000株）を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	8,100,000株	2023年3月期	8,100,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	—株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	8,100,000株	2023年3月期2Q	—株

（注）1. 当社は、2023年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

2. 当社は、2023年9月8日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されて経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢や世界的な金融引き締め等により物価上昇や円安影響など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが提供する勤怠管理サービス領域においては、2019年4月の「働き方改革関連法」の施行を受け、各社において厳格な勤怠管理が求められるようになり、さらに新型コロナウイルスの感染拡大を契機にして、フルリモートワークやハイブリッドワーク等の多様な働き方への対応が求められるようになったことで、高度な「勤怠管理」への需要が高まっております。さらに2024年4月に実施される「働き方改革関連法」適用猶予事業に対する時間外上限規制の適用が開始され、高度な「勤怠管理」をを求める企業がより一層増えると予測しております。

このような環境において、当社グループは「オペレーションから解放し、創造的業務への後押し」をミッションとし、勤怠管理を中心に「給与計算の自動化」の実現を目指しサービスの開発を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、直接販売および間接販売の両販路において、新規顧客が順調に増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,395,730千円、営業利益219,954千円、経常利益216,560千円、親会社株主に帰属する四半期純利益132,414千円となりました。

なお、当社グループは勤怠管理SaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,562,596千円となり、前連結会計年度末に比べ29,926千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が185,707千円減少、前払費用が88,435千円増加、売掛金が60,924千円増加したことによるものであります。固定資産は485,334千円となり、前連結会計年度末に比べ97,229千円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定が82,864千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,047,930千円となり、前連結会計年度末に比べ67,302千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,041,280千円となり、前連結会計年度末に比べ17,153千円増加いたしました。これは主に未払費用が31,319千円増加、買掛金が14,344千円減少したことによるものであります。固定負債は1,835千円となり、前連結会計年度末に比べ20,070千円減少いたしました。これは長期借入金が20,070千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,043,115千円となり、前連結会計年度末に比べ2,916千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,004,815千円となり、前連結会計年度末に比べ70,218千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益132,414千円増加、剰余金の配当71,307千円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、本項目において「資金」という。）については、前連結会計年度末に比べ185,707千円減少し、1,658,261千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,172千円となりました。これは主に、法人税等の支払額110,914千円、前払費用の増加額88,047千円、売上債権の増加額58,613千円、税金等調整前四半期純利益216,560千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は96,846千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出89,252千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は94,900千円となりました。これは主に、配当金の支払額71,307千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記業績予想数値は、本日現在において入手可能な情報及に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,968	1,658,261
売掛金	615,965	676,889
商品	24,904	30,639
貯蔵品	8,406	7,821
前払費用	99,165	187,601
その他	1,924	3,491
貸倒引当金	△1,811	△2,107
流動資産合計	2,592,523	2,562,596
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	64,885	64,885
工具、器具及び備品	130,229	142,691
減価償却累計額	△95,710	△109,183
有形固定資産合計	99,404	98,393
無形固定資産		
ソフトウェア	18,160	21,174
ソフトウェア仮勘定	—	82,864
その他	38	903
無形固定資産合計	18,199	104,943
投資その他の資産		
投資有価証券	845	845
長期前払費用	7,803	5,475
破産更生債権等	173	180
繰延税金資産	192,079	205,998
その他	69,771	69,678
貸倒引当金	△173	△180
投資その他の資産合計	270,500	281,997
固定資産合計	388,104	485,334
資産合計	2,980,628	3,047,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,589	82,245
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	49,516	45,993
未払金	16,608	17,012
未払費用	247,298	278,618
未払法人税等	110,913	98,062
契約負債	136,899	141,642
賞与引当金	92,623	101,587
その他	93,677	96,118
流動負債合計	1,024,126	1,041,280
固定負債		
長期借入金	21,905	1,835
固定負債合計	21,905	1,835
負債合計	1,046,031	1,043,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,930	19,930
利益剰余金	1,903,714	1,964,821
株主資本合計	1,923,644	1,984,751
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,952	20,063
その他の包括利益累計額合計	10,952	20,063
純資産合計	1,934,596	2,004,815
負債純資産合計	2,980,628	3,047,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,395,730
売上原価	819,268
売上総利益	1,576,461
販売費及び一般管理費	1,356,507
営業利益	219,954
営業外収益	
補助金収入	7,246
その他	161
営業外収益合計	7,407
営業外費用	
支払利息	367
為替差損	3,844
上場関連費用	6,545
その他	44
営業外費用合計	10,802
経常利益	216,560
税金等調整前四半期純利益	216,560
法人税、住民税及び事業税	98,063
法人税等調整額	△13,918
法人税等合計	84,145
四半期純利益	132,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,414

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	132,414
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	9,111
その他の包括利益合計	9,111
四半期包括利益	141,525
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	141,525

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	216,560
減価償却費	15,272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	263
受取利息及び受取配当金	△23
支払利息	367
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,613
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,787
前払費用の増減額 (△は増加)	△88,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,895
未払費用の増減額 (△は減少)	33,755
その他	3,270
小計	108,085
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	△367
法人税等の支払額	△110,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,840
無形固定資産の取得による支出	△89,252
その他	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△23,593
配当金の支払額	△71,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△185,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,843,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,658,261

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。